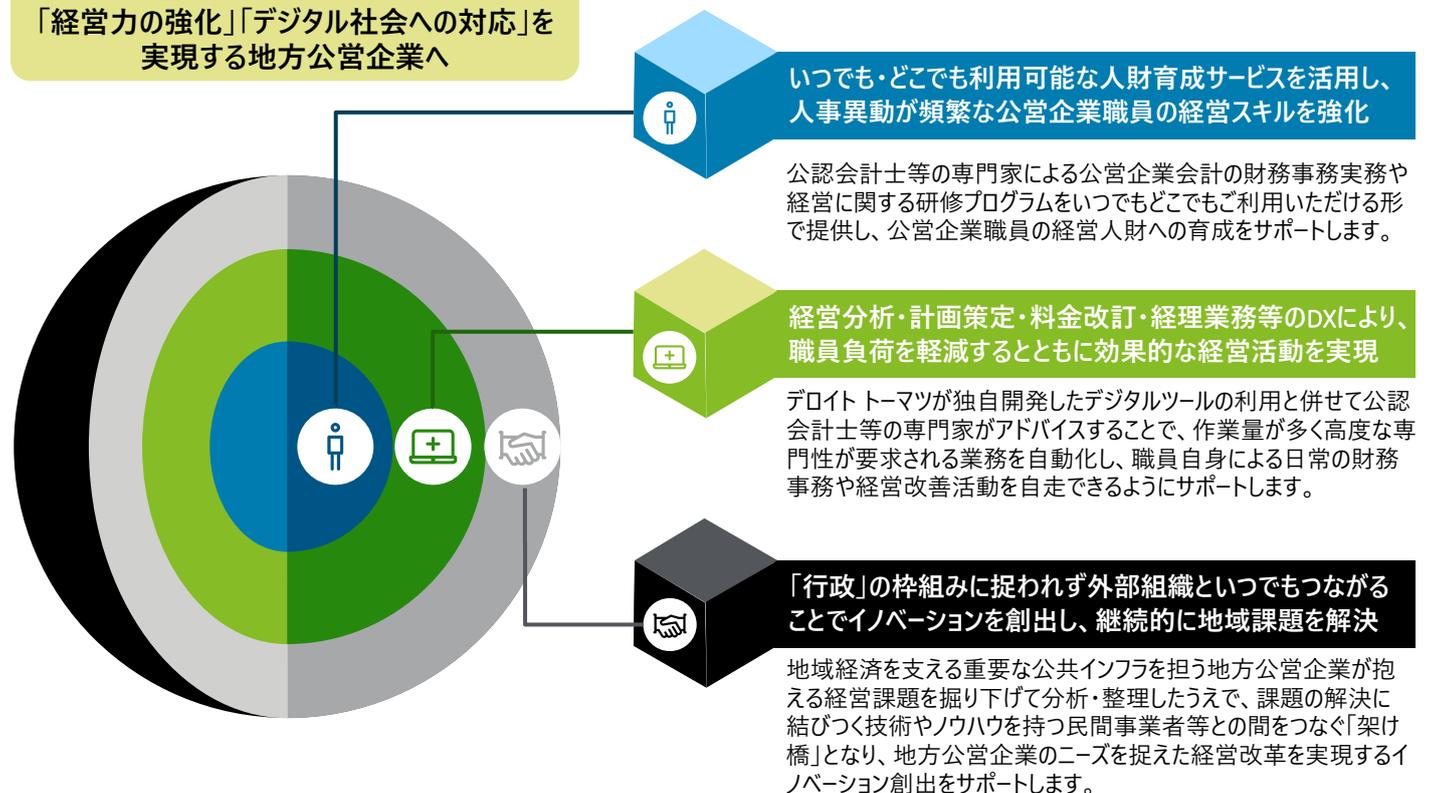


## 次世代の地方公営企業経営を革新する 経営力向上のためのデジタルサービス

デロイト トーマツが独自に開発した「公営企業デジタルツール」を活用した新たな3つのアプローチにより、持続的な健全経営と行政DXへの対応が求められている地方公営企業の経営改革をサポートします

人口減少社会において安定的に事業を継続し  
「経営力の強化」「デジタル社会への対応」を  
実現する地方公営企業へ



### 事業を取り巻く環境変化と経営改革の要請

地方公営企業を取り巻く環境は、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少に伴う料金収入の減少等により、厳しさを増しつつあり、より一層の経営健全化に向けた取組が求められています。また、将来にわたって安定的に事業の経営を行うため、経営戦略の策定・改定、料金改定等の個別の経営改善施策の実行や、デジタル化対応・広域での自治体間および民間事業者との連携等の抜本的な経営の推進が求められています。

### デロイト トーマツの考える経営力向上のアプローチ

デロイト トーマツは、地方公営企業が経営力を向上させるために、全国各地の地方公営企業に対する幅広い財務関連アドバイザー業務実績の中で培ったナレッジ・ネットワークを基盤に、次世代の地方公営企業経営への「架け橋」として、新たに3つの課題対応アプローチによる支援を加速していきます。

- ① **【人財育成】**経営判断に必要な分析・計画立案や、専門性の高い地方公営企業会計の財務事務等のスキルを持つ『人財』の育成
- ② **【データ活用】**地方公営企業の持つ財務及び財務以外の『データ』の有機的な結合と活用
- ③ **【イノベーション創出】**経営力向上をともに実現する『民間事業者・住民及び住民組織・研究機関』等の外部組織との連携促進

## 公営企業デジタルツール



### 計画策定機能

専門家知見を凝縮した検討プロセスにより、事業環境の将来予測や、経営目標の達成につながる収支計画を作成

- 将来需要予測
- アセットマネジメント試算
- 収支シミュレーションの自動作成
- 経営目標の達成度シミュレーション



### 財務分析機能

財務分析により暦年比較・類似団体比較を行い、自団体の強み・弱みを多面的に分析。さらに財務書類チェックや仕訳データ分析により、財務書類の信頼性を向上

- 財務指標診断
- 財務書類チェック
- 仕訳データの全量分析 など



### QAサポート機能

フリーワード検索で経理実務の疑問をその場で解決し、予算書・決算書の開示例も検索可能

- 会計処理事例、契約・出納等の実務に関するFAQ
- 予算書・決算書の他団体事例検索

例：固定資産 売却仕訳

検索実行



### 料金改定機能

令和6年1月提供開始

算定要領等に基づく総括原価を自動で算定。さらに、料金体系の現状を分析し、自由に設定した料金体系表に基づく収入シミュレーションを実施

- 総括原価算定
- 料金体系の分析
- 料金表改定シミュレーション



### 経営スキル研修プログラム

実務担当者のスキルを底上げする研修動画配信により、必要な研修をいつでも受講可能

- 地方公営企業会計の基礎
- 経営戦略策定・改定の手法
- 国のDX推進動向解説 など



### 官民連携イノベーション創出

公営企業が持つ課題に着目し、スタートアップを含む民間企業や研究機関等とのマッチングを支援

- DXの更なる推進
- 業務の自動化、効率化 など

※貴団体（又は貴社）および貴団体（又は貴社）の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細についてはお問い合わせください。

お問い合わせ先：

有限責任監査法人トーマツ

デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社

〒100-8360 東京都千代田区丸の内3-2-3丸の内二重橋ビルディング

email : [gyousei\\_keiei@tohatsu.co.jp](mailto:gyousei_keiei@tohatsu.co.jp)



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のグローバルな専門家のひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュトーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についての責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュトーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.